

財政事情の公表

平成23年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1 平成22年度決算の状況	
1 一般会計の状況	
(1) 全体概要	
① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	4
ア 市債の状況（事業別）	5
イ 市債の状況（借入先・利率別）	6
ウ 全会計市債の状況	8
④ 基金の状況	10
ア 基金の状況（詳細）	11
(2) 歳入歳出決算額の状況	
① 対前年度比	
ア 歳入決算額の状況	12
イ 歳入決算額の財源内訳	14
ウ 市税の状況	16
エ 歳出決算額の目的別分類	18
オ 歳出決算額の性質別分類	20
(a) 人件費の内訳	22
② 予算に対する決算の状況	
ア 歳入決算額の状況	23
イ 歳出決算額の状況	23
(3) 実質収支の状況	24
2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1) 歳入歳出決算額の状況	
① 対前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26
(2) 実質収支の状況	
① 国民健康保険特別会計	27
② 老人保険特別会計	27
③ 後期高齢者医療特別会計	28
④ 介護保険特別会計	28
⑤ 下水道特別会計	29
⑥ 農業集落排水特別会計	29

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
②	下水道特別会計の状況	31
③	農業集落排水特別会計の状況	31
(2)	物 品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	32
②	下水道特別会計の状況	32
③	農業集落排水特別会計の状況	32
第2	平成23年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	33
(2)	2号補正の概要	34
(3)	全会計予算現計	36
第3	平成23年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	37
(2)	歳 出	38
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
3	税収入及び市民の税負担の状況	41
第4	市債及び一時借入金の状況	42
第5	基金の状況	
1	一般会計	43
2	特別会計	43
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	44
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	44
3	指標算定のルールと基準	45

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成22年度普通会計決算の内容と平成23年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成22年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成22年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である、『人と自然を大切に協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた24施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても実現に向けてなお一層努力する編成を行なった結果、平成22年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成22年度の一般会計の決算は、

歳入 181億 440万7千円（対前年度比8億7,874万4千円の増）

歳出 171億2,771万4千円（対前年度比5億6,485万3千円の増）

となりました。

平成22年度の主な事業は、電算システム改修事業、地域公共交通計画実施事業、合志庁舎空調設備更新事業、保育所整備助成事業、総合センター空調設備改修事業、太陽光発電装置設置事業をはじめ各学校施設改修にも取り組みました。

ア 歳入について

前年度に比して5.1%、8億7,874万4千円増加しています。増加の主な要因は、地方交付税と市債の増加が影響しています。地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり特に普通交付税が増加しています。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額について交付される仕組みとなっており、平成22年度は基準財政収入額である税収が減少したことにより、交付税が増加したものです。市債は、とくに臨時財政対策債が増加したためです。また、使途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は68.2%で、決算額比較で前年度より0.1%減少しています。

イ 歳出について

前年度に比して3.4%、5億6,485万3千円増加しています。増加の主な要因は、民生費が13億8,460万円増加しています。これは、子ども手当の新設、生活保護、保育所整備関連経費等が主な要因です。また、教育費も2億5,447万3千円増加しています。減額の主な要因は、総務費が9億8,374万円の減で定額給付費事業の完了に伴うものが主です。公債費も、1億8,492万4千円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	22年度			21年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	18,104,407	(5.1%) 878,744		17,225,663	(4.7%) 773,748	
歳 出 決 算 額	17,127,714	(3.4%) 564,853		16,562,861	(8.0%) 1,223,415	
歳入歳出差引額 (形式収支)	976,693	(47.4%) 313,891		662,802	(△ 40.4%) △ 449,667	
翌年度へ 繰越すべき財源	145,445	(112.0%) 76,855		68,590	(82.9%) 31,087	
実 質 収 支	831,248	(39.9%) 237,036		594,212	(△ 44.7%) △ 480,754	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	420,000	(40.0%) 120,000		300,000	(△ 57.1%) △ 400,000	
歳入決算額のうち						
自主財源	6,375,973	(△ 15.2%) △ 1,142,871	35.2%	7,518,844	(△ 7.8%) △ 633,231	43.6%
一般財源等	12,351,919	(△ 0.1%) △ 9,971	68.2%	12,361,890	(4.4%) 518,756	71.8%
地方税	5,175,621	(△ 2.7%) △ 142,884	28.6%	5,318,505	(△ 15.8%) △ 996,227	30.9%
地方交付税	4,280,907	(30.7%) 1,005,046	23.6%	3,275,861	(17.6%) 491,220	19.0%
国庫支出金	3,177,475	(△ 6.2%) △ 210,615	17.6%	3,388,090	(61.8%) 1,294,284	19.7%
県支出金	1,635,673	(65.4%) 647,041	9.0%	988,632	(9.3%) 84,353	5.7%
地方債	1,814,598	(47.4%) 583,769	10.0%	1,230,829	(△ 26.2%) △ 437,059	7.1%
歳出決算額のうち						
義務的経費	8,587,062	(10.8%) 836,492	50.1%	7,750,570	(4.9%) 358,897	46.8%
投資的経費	2,525,508	(39.2%) 710,700	14.7%	1,814,808	(△ 19.2%) △ 432,439	11.0%
その他経費	6,015,144	(△ 14.0%) △ 982,339	35.1%	6,997,483	(22.8%) 1,296,957	42.2%
標準財政規模	10,859,431	(2.4%) 258,898		10,600,533	(△ 0.3%) △ 32,721	

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。21年度は臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

年度 区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
実質収支比率	8.5%	13.4%	10.1%	5.6%	7.7%	↗
経常収支比率	92.0%	87.4%	93.2%	95.8%	84.4%	↗
財政力指数	0.61	0.65	0.72	0.72	0.69	↘
公債費負担比率	14.2%	13.7%	13.5%	13.8%	12.3%	↗
実質公債費比率	14.7%	15.0%	14.7%	13.5%	11.9%	↗

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度				22年度			
	18年度	19年度	20年度	21年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	15,767,556	15,968,541	16,212,883	15,907,386	16,352,574	445,188	2.8%	292,910
市債発行額	2,303,000	1,691,300	1,667,888	1,230,829	1,814,598	583,769	47.4%	32,503
元金償還額	1,470,781	1,490,315	1,423,546	1,536,326	1,369,410	△166,916	△10.9%	24,529

※市民一人当りは、平成23年3月末住民基本台帳人口

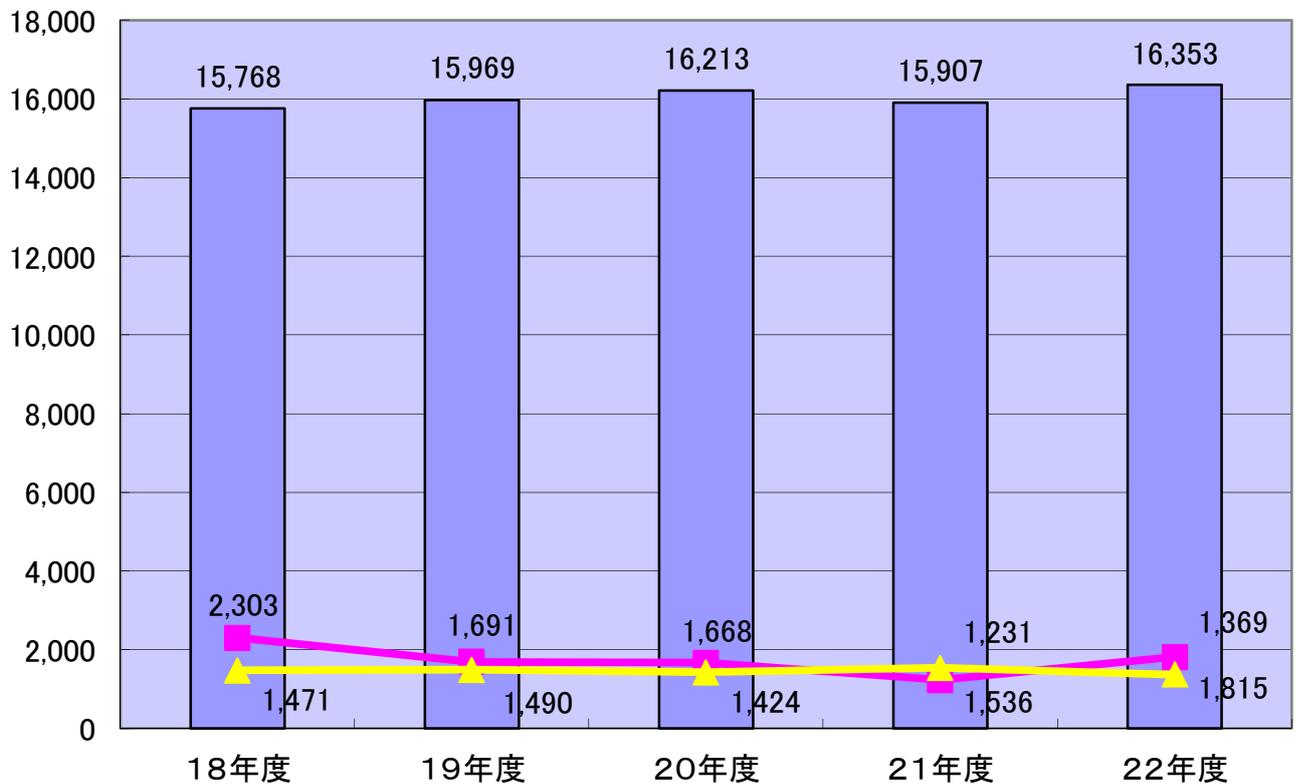
55,828 人により算出。

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは…多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	21年度末 現在高 ①	22年度 発行額 ②	22年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=(A)+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	22年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元金 ③	利子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	291,449		31,830	4,186	36,016		36,016	259,619	△ 31,830	10,526	259,619	
2 公営住宅 建設事業債	1,007,630		41,271	16,168	57,439		57,439	966,359	△ 41,271		896,726	69,633
3 災害復旧事業債												
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,525,960		94,202	23,334	117,536		117,536	1,431,758	△ 94,202	92,396	484,478	947,280
5 一般単独事業債	6,861,413	524,900	811,951	107,421	919,372		919,372	6,574,362	△ 287,051	74,242	516,065	6,058,297
うち合併特例事業債	2,978,780	524,900	40,994	45,490	86,484		86,484	3,462,686	483,906			3,462,686
6 地域改善対策 特定事業債	28,559		17,824	688	18,512		18,512	10,735	△ 17,824		10,735	
7 財源対策債	197,518		20,354	2,904	23,258		23,258	177,164	△ 20,354		124,635	52,529
8 臨時財政特例債	7,476		2,045	348	2,393		2,393	5,431	△ 2,045		5,431	
9 減税補てん債	832,124		102,896	10,444	113,340		113,340	729,228	△ 102,896		729,228	
10 臨時税収補てん債	46,304		5,394	899	6,293		6,293	40,910	△ 5,394		40,910	
11 臨時財政対策債	5,048,582	1,289,698	231,465	60,093	291,558		291,558	6,106,815	1,058,233		3,967,825	2,138,990
12 調整債 (60～63年度分)	2,581		821	114	935		935	1,760	△ 821		1,760	
13 都道府県貸付金	57,790		9,357	789	10,146		10,146	48,433	△ 9,357			48,433
合 計	15,907,386	1,814,598	1,369,410	227,388	1,596,798		1,596,798	16,352,574	445,188	177,164	7,037,412	9,315,162

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

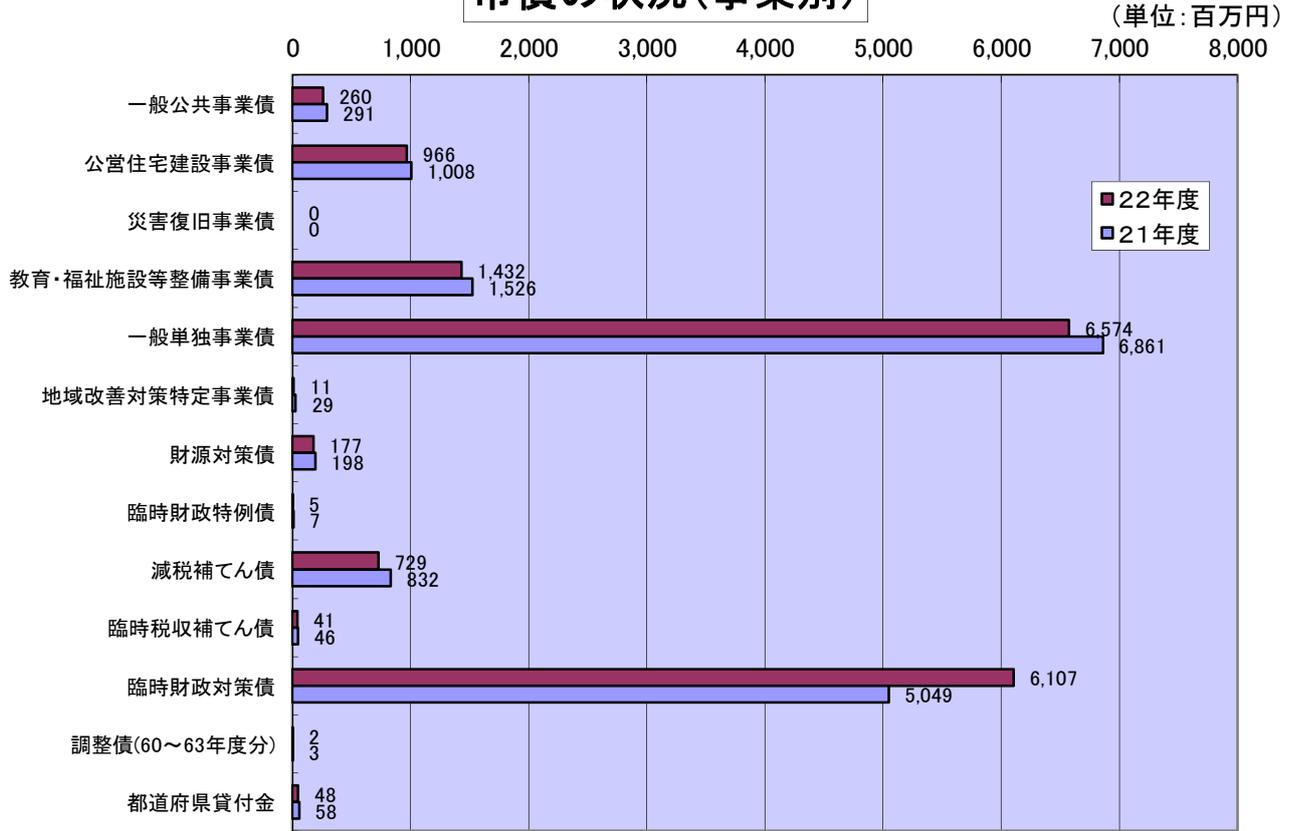
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

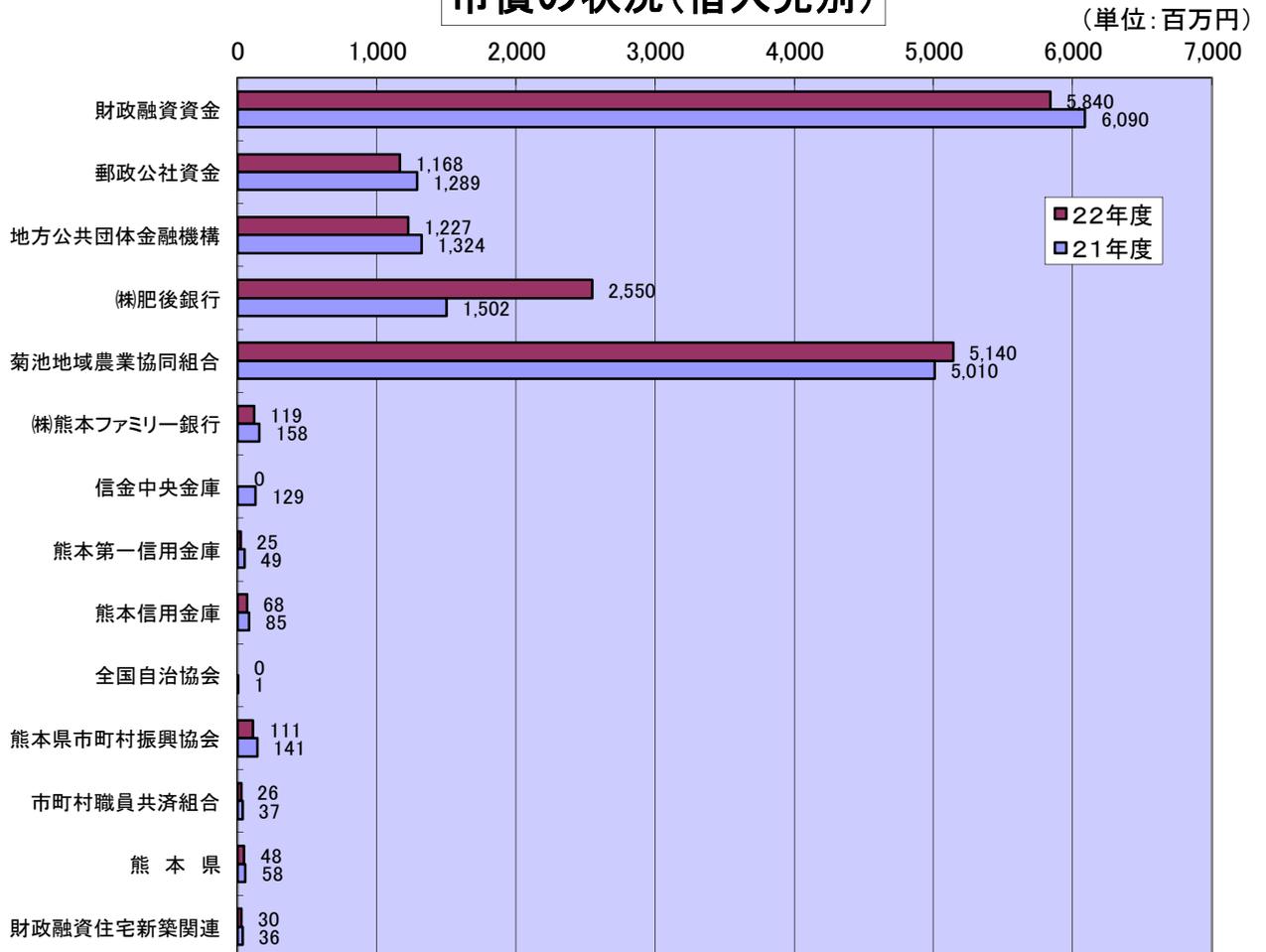
借入先 \ 利率	22年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,839,791	5,133,004	564,042	57,504	36,946		3,735	11,109	10,129	23,322				
2 旧郵政公社資金	1,167,654	945,891	78,212	123,776	14,207					5,568				
3 地方公営企業等 金融機構資金	1,227,250	270,182	744,055	109,296	23,960	18,007		51,780	7,410		2,560			
4 ㈱肥後銀行	2,549,698	1,299,498	1,250,200											
5 菊池地域農業 協同組合	5,140,478	2,271,209	2,869,269											
6 ㈱熊本ファミリー 銀行	118,720		114,720			4,000								
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫	24,640	24,640												
9 熊本信用金庫	68,080		68,080											
# 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	111,380	111,380												
12 市町村職員 共済組合	26,482	26,482												
13 熊本県	48,434	48,434												
14 財政融資資金 住宅新築関連	29,967				306	2,951	4,707	9,255	1,936	10,812				
合計	16,352,574	10,130,720	5,688,578	290,576	75,419	24,958	8,442	72,144	19,475	39,702	2,560			
21年度決算額	15,907,386	9,185,696	6,071,847	320,512	97,842	43,996	9,213	91,298	26,847	55,015	5,120			
対前年度比	(2.8%) 445,188	(10.3%) 945,024	(△ 6.3%) △ 383,269	(△ 9.3%) △ 29,936	(△ 22.9%) △ 22,423	(△ 43.3%) △ 19,038	(△ 8.4%) △ 771	(△ 21.0%) △ 19,154	(△ 27.5%) △ 7,372	(△ 27.8%) △ 15,313	(△ 50.0%) △ 2,560	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

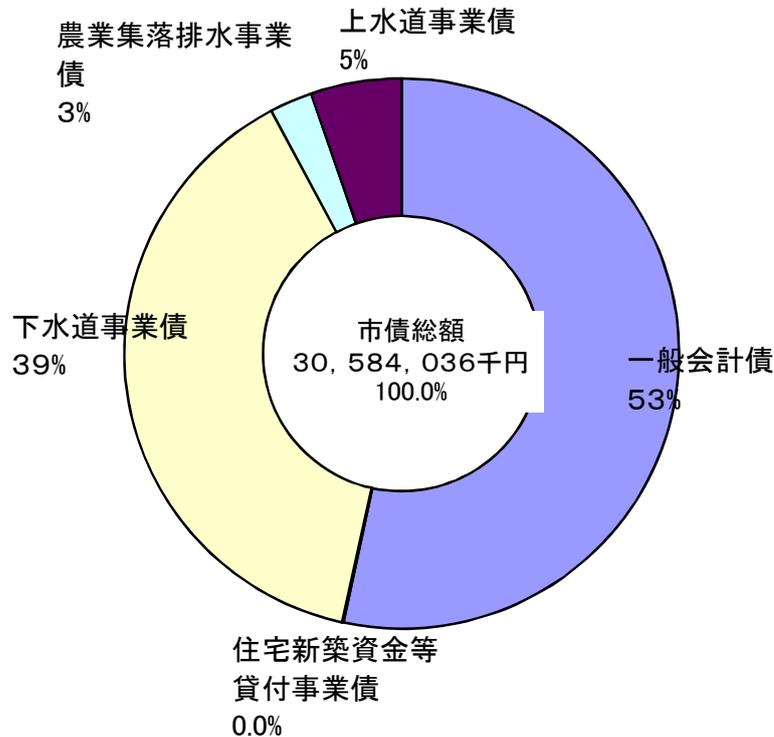
(単位:千円・%)

区分	年度	21年度		22年度		市民一人 当り(円) ⑥/人口
		期 末 残 高 ①	期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	15,871,612	16,322,607	450,995	2.8	292,373
	普 通 債	9,934,545	9,438,463	△ 496,082	△ 5.0	169,063
	災 害 復 旧 債		0		#DIV/0!	0
	そ の 他	5,937,067	6,884,144	947,077	16.0	123,310
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	35,774	29,967	△ 5,807	△ 16.2	537
	小 計	15,907,386	16,352,574	445,188	2.8	292,910
企 特 業 別 会 計	下 水 道 事 業 債	12,183,221	11,850,027	△ 333,194	△ 2.7	212,260
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	793,146	755,800	△ 37,346	△ 4.7	13,538
	上 水 道 事 業 債	1,717,528	1,625,635	△ 91,893	△ 5.4	29,119
	小 計	14,693,895	14,231,462	△ 462,433	△ 3.1	254,916
合 計		30,601,281	30,584,036	△ 17,245	△ 0.1	547,826

※市民一人当りは、平成23年3月末住民基本台帳人口 55,828 人により算出。

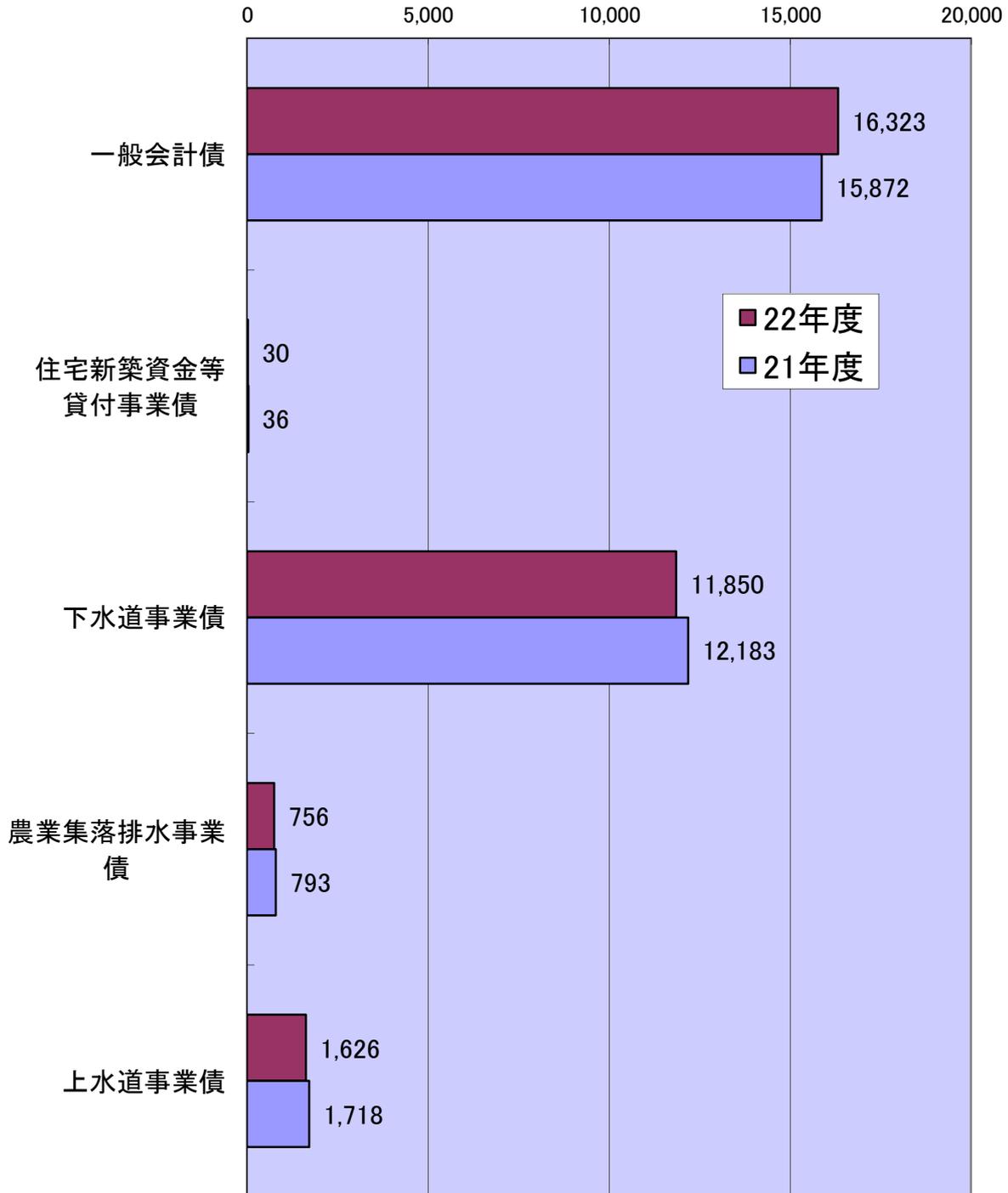
※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

年度 区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①	決算額 ②	対前年度比		市民一人 ①/人口
						増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
財政調整基金	1,527,256	1,820,886	2,105,896	2,015,384	2,236,916	221,532	11.0%	40,068
減債基金	351,821	352,442	354,050	355,828	535,772	179,944	50.6%	9,597
特定目的基金	918,815	1,042,086	1,596,272	1,724,022	2,001,635	277,613	16.1%	35,854
合計	2,797,892	3,215,414	4,056,218	4,095,234	4,774,323	679,089	16.6%	85,518

※市民一人当りは、平成23年3月末住民基本台帳人口 55,828 人により算出。

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

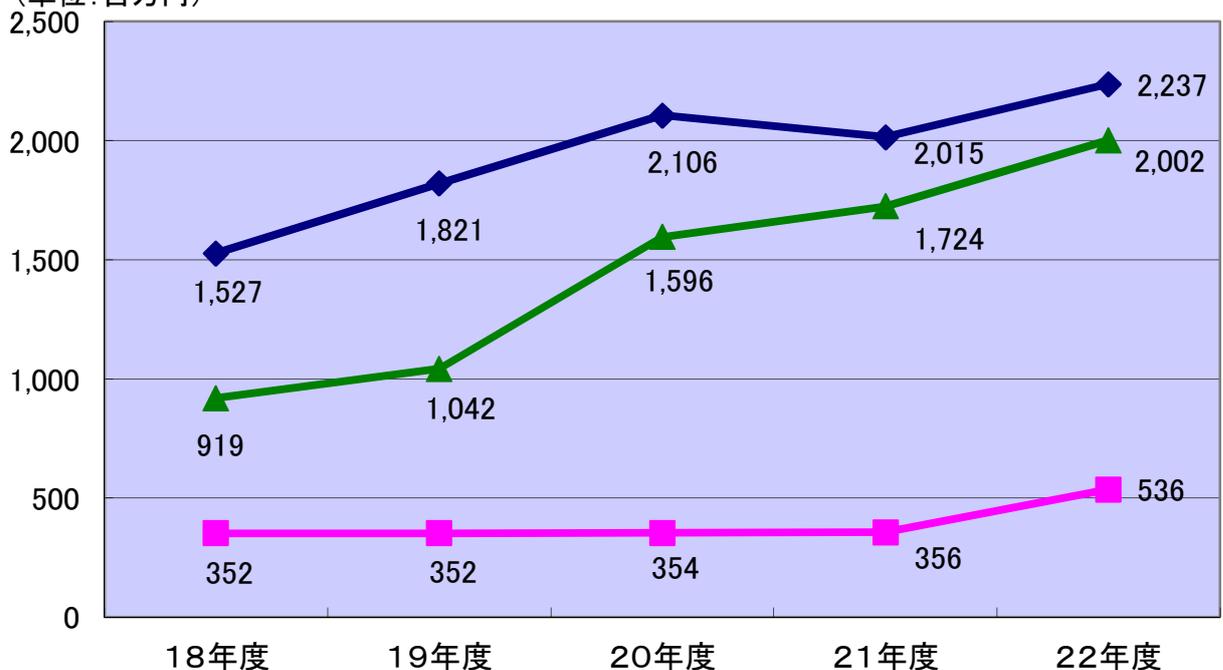
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		21年度 期末現在高 ①	22年度				期末現在高 ①-②+⑤	
			取崩し額 ②	積立額				
				元金積立額 ③	利子積立額 ④	計 ⑤=③+④		
財政調整基金		2,015,384,315	86,401,000	300,000,000	7,932,554	307,932,554	2,236,915,869	
減債基金		355,828,349		178,971,000	972,779	179,943,779	535,772,128	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	113,423,864	4,702,000		290,550	290,550	109,012,414	
	公共施設整備基金	1,131,142,811		275,932,000	4,026,745	279,958,745	1,411,101,556	
	地域福祉基金	457,837,987			1,999,395	1,999,395	459,837,382	
	水と土保全基金	21,617,106			67,121	67,121	21,684,227	
	計	1,724,021,768	4,702,000	275,932,000	6,383,811	282,315,811	2,001,635,579	
合計		4,095,234,432	91,103,000	754,903,000	15,289,144	770,192,144	4,774,323,576	
定 額 運 用 基 金	土地開発基金	現金	156,504,902	193,518,794	262,219,344		262,219,344	225,205,452
		土地	543,495,098	262,219,344	193,518,794		193,518,794	474,794,548
	計	700,000,000	455,738,138	455,738,138		455,738,138	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況

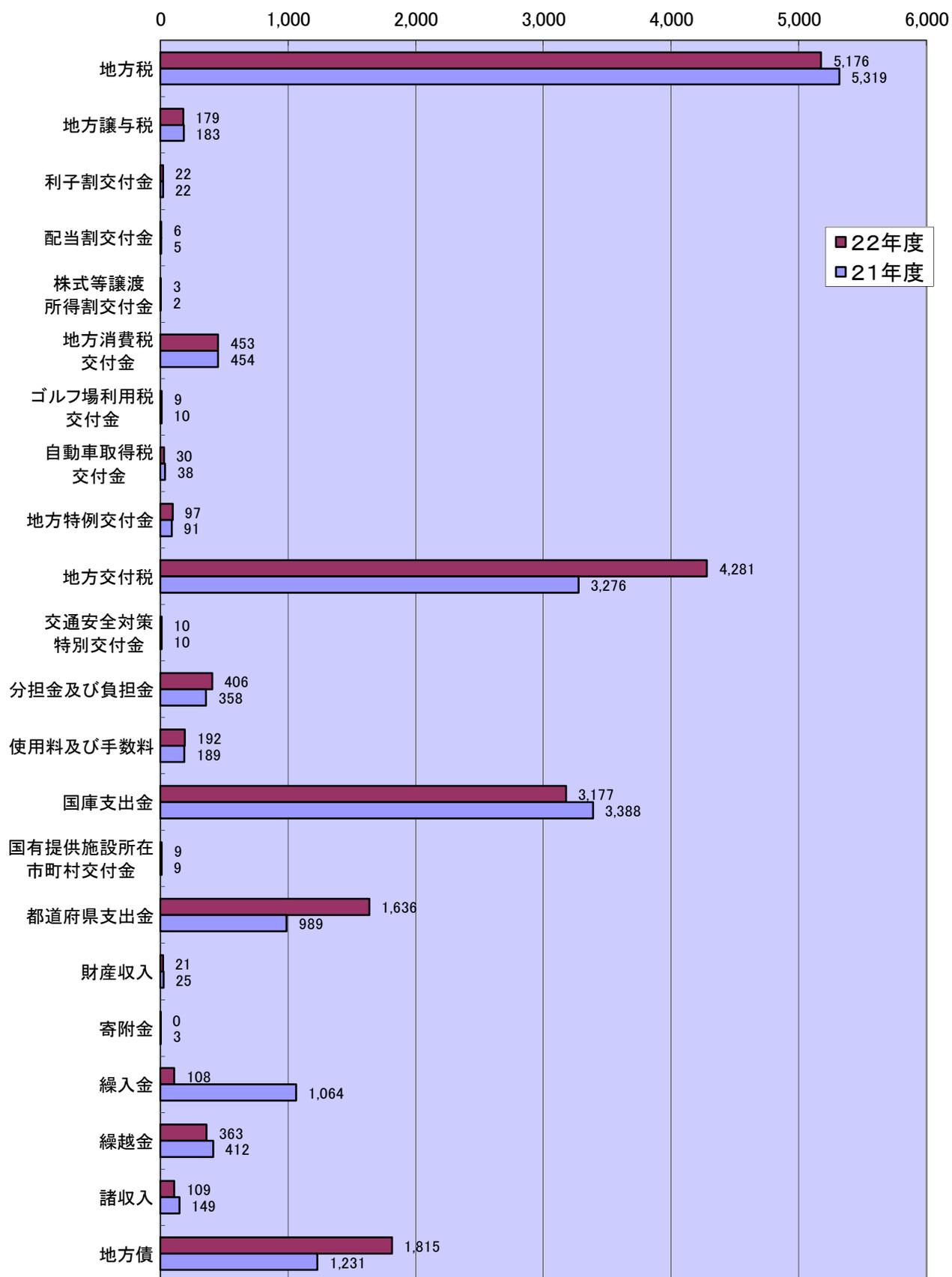
(単位:千円・%)

区 分	21年度		22年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	④/①*100
地 方 税	5,318,505	30.9	5,175,621	28.6	△ 142,884	△ 2.7
地 方 譲 与 税	182,555	1.1	179,498	1.0	△ 3,057	△ 1.7
利 子 割 交 付 金	21,997	0.1	22,318	0.1	321	1.5
配 当 割 交 付 金	5,172	0.0	6,033	0.0	861	16.6
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	2,306	0.0	2,607	0.0	301	13.1
地 方 消 費 税 金	453,545	2.6	452,765	2.5	△ 780	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	9,559	0.1	9,319	0.1	△ 240	△ 2.5
自 動 車 取 得 税 金	38,474	0.2	30,318	0.2	△ 8,156	△ 21.2
地 方 特 例 交 付 金	90,670	0.5	97,330	0.5	6,660	7.3
地 方 交 付 税	3,275,861	19.0	4,280,907	23.6	1,005,046	30.7
うち普通交付税	2,841,227	16.5	3,805,879	21.0	964,652	34.0
うち特別交付税	434,634	2.5	475,028	2.6	40,394	9.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,306	0.1	10,185	0.1	△ 121	△ 1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	357,850	2.1	406,394	2.2	48,544	13.6
使 用 料 及 び 手 数 料	189,003	1.1	192,239	1.1	3,236	1.7
国 庫 支 出 金	3,388,090	19.7	3,177,475	17.6	△ 210,615	△ 6.2
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	8,823	0.1	9,408	0.1	585	6.6
都 道 府 県 支 出 金	988,632	5.7	1,635,673	9.0	647,041	65.4
財 産 収 入	24,929	0.1	20,919	0.1	△ 4,010	△ 16.1
寄 附 金	3,271	0.0	460	0.0	△ 2,811	△ 85.9
繰 入 金	1,063,613	6.2	108,358	0.6	△ 955,255	△ 89.8
繰 越 金	412,469	2.4	362,804	2.0	△ 49,665	△ 12.0
諸 収 入	149,204	0.9	109,178	0.6	△ 40,026	△ 26.8
地 方 債	1,230,829	7.1	1,814,598	10.0	583,769	47.4
うち都道府県 貸 付 金						
うち臨時財政 対 策 債	733,629	4.3	1,289,698	7.1	556,069	75.8
うち合併特例 事 業 債	454,300	2.6	524,900	2.9	70,600	15.5
合 計	17,225,663	100.0	18,104,407	100.0	878,744	5.1

※平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



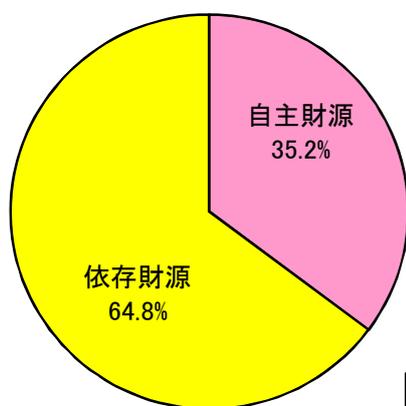
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	21年度		22年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	7,518,844	43.6	6,375,973	35.2	△ 1,142,871	△ 15.2
依 存 財 源	9,706,819	56.4	11,728,434	64.8	2,021,615	20.8
合 計	17,225,663	100.0	18,104,407	100.0	878,744	5.1
一 般 財 源 等	12,361,890	71.8	12,351,919	68.2	△ 9,971	△ 0.1
特 定 財 源	4,863,773	28.2	5,752,488	31.8	888,715	18.3
合 計	17,225,663	100.0	18,104,407	100.0	878,744	5.1

※平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

自主財源・依存財源の割合



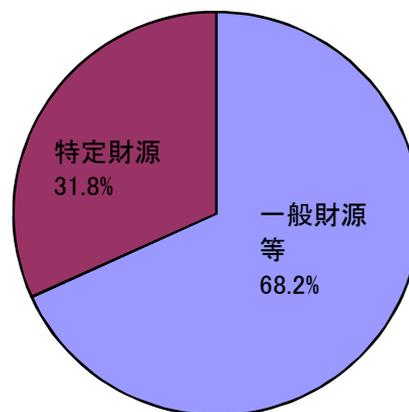
自主財源：4頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：4頁注釈欄参照

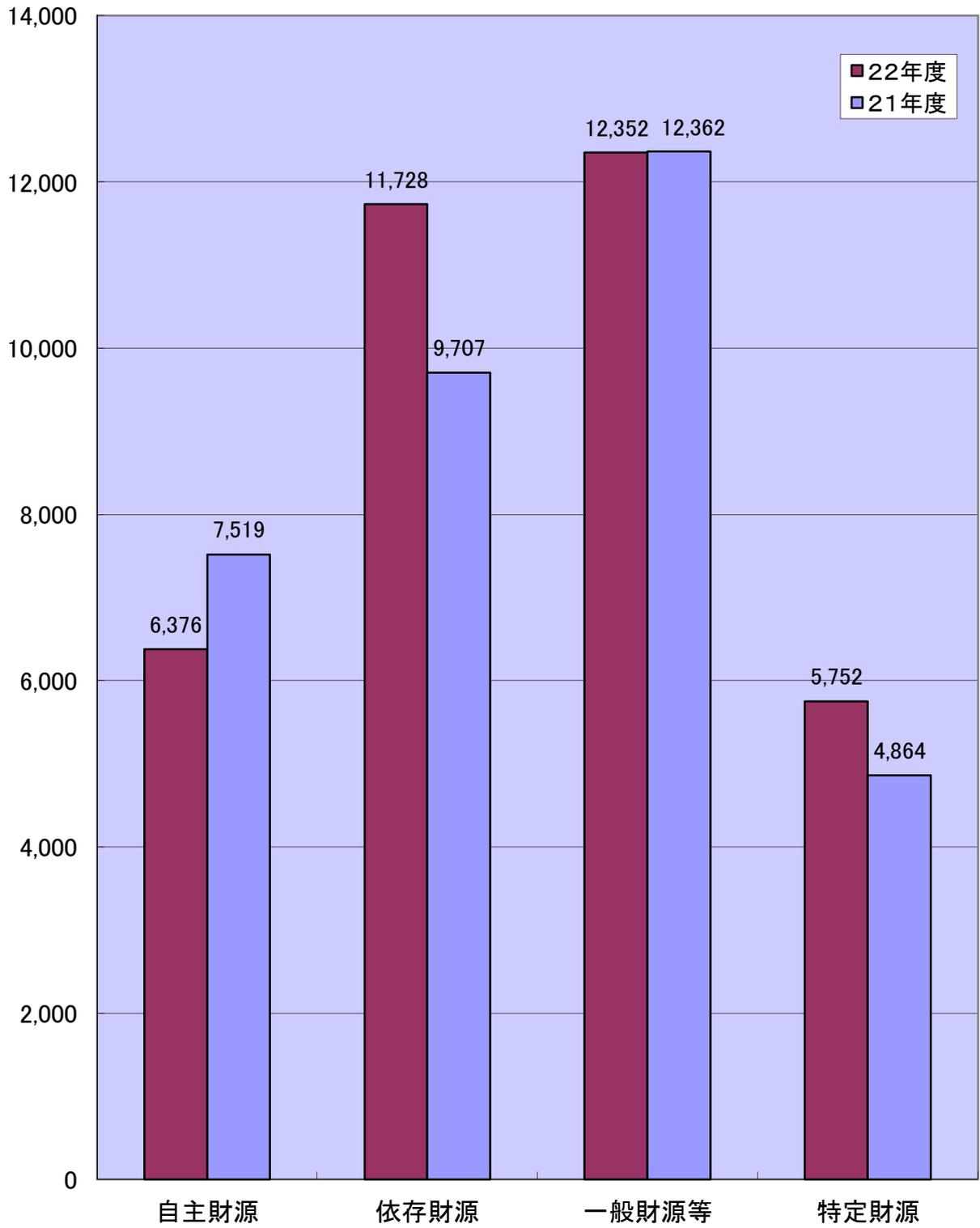
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)



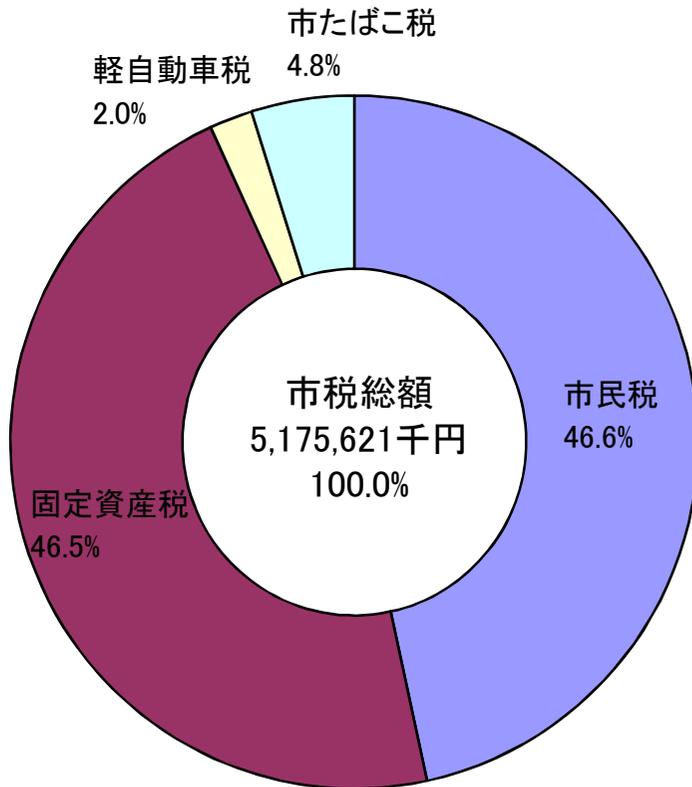
ウ 市税の状況

(単位:千円、%)

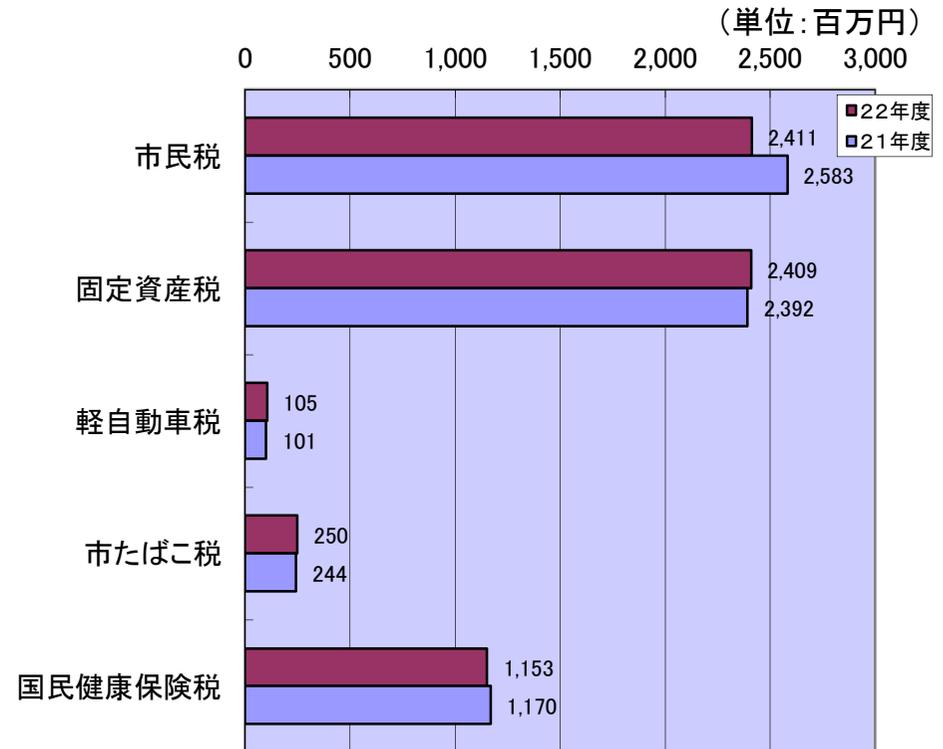
年度 税目		21年度					22年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納欠損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B)*100
1	市民税	2,771,846	2,582,593	93.2	8,892	180,361	2,598,151	2,411,422	92.8	6,489	180,240	△ 171,171	△ 6.6
	個人												
	現年課税分	2,382,632	2,331,269	97.8	27	51,336	2,153,114	2,117,775	98.4	56	35,283	△ 213,494	△ 9.2
	滞納繰越分	157,804	25,398	16.1	8,117	124,289	177,669	32,368	18.2	4,894	140,407	6,970	27.4
	法人												
	現年課税分	226,659	225,633	99.5		1,026	261,884	260,649	99.5		1,235	35,016	15.5
	滞納繰越分	4,751	293	6.2	748	3,710	5,484	630	11.5	1,539	3,315	337	115.0
2	固定資産税	2,597,452	2,391,873	92.1	9,056	196,523	2,603,927	2,409,237	92.5	9,727	184,963	17,364	0.7
	現年課税分	2,397,612	2,357,796	98.3	96	39,720	2,403,647	2,368,356	98.5	23	35,268	10,560	0.4
	滞納繰越分	192,434	26,671	13.9	8,960	156,803	192,979	33,580	17.4	9,704	149,695	6,909	25.9
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	7,406	7,406	100.0			7,301	7,301	100.0			△ 105	△ 1.4
3	軽自動車税	109,383	100,536	91.9	467	8,380	113,889	105,336	92.5	364	8,189	4,800	4.8
	現年課税分	102,074	99,050	97.0		3,024	105,699	103,249	97.7	31	2,419	4,199	4.2
	滞納繰越分	7,309	1,486	20.3	467	5,356	8,190	2,087	25.5	333	5,770	601	40.4
4	市たばこ税	243,503	243,503	100.0			249,626	249,626	100.0			6,123	2.5
	合計	5,722,184	5,318,505	92.9	18,415	385,264	5,565,593	5,175,621	93.0	16,580	373,392	△ 142,884	1.4
	国民健康保険税	1,722,413	1,169,607	67.9	34,448	518,358	1,706,003	1,152,511	67.6	19,680	533,812	△ 17,096	△ 1.5
	現年課税分	1,245,446	1,123,325	90.2	10	122,111	1,189,811	1,087,891	91.4	79	101,841	△ 35,434	△ 3.2
	滞納繰越分	476,967	46,282	9.7	34,438	396,247	516,192	64,620	12.5	19,601	431,971	18,338	39.6

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



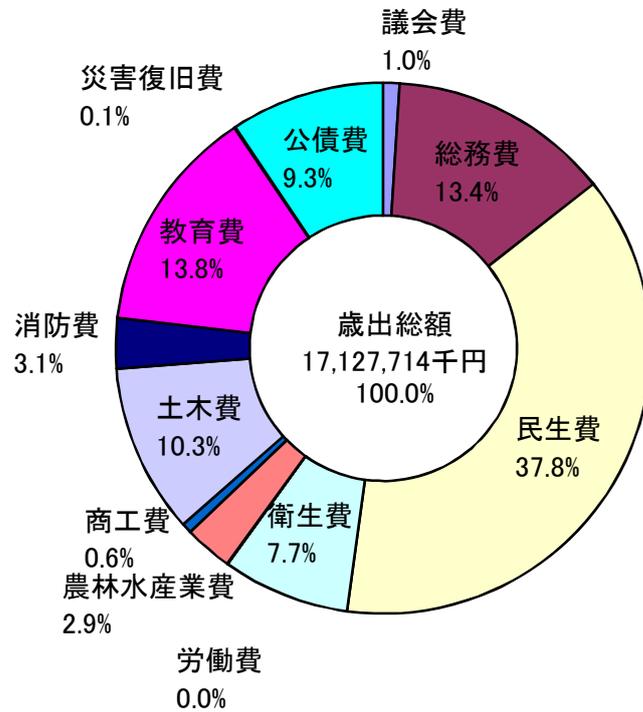
エ 歳出決算額の目的別分類

(単位:千円、%)

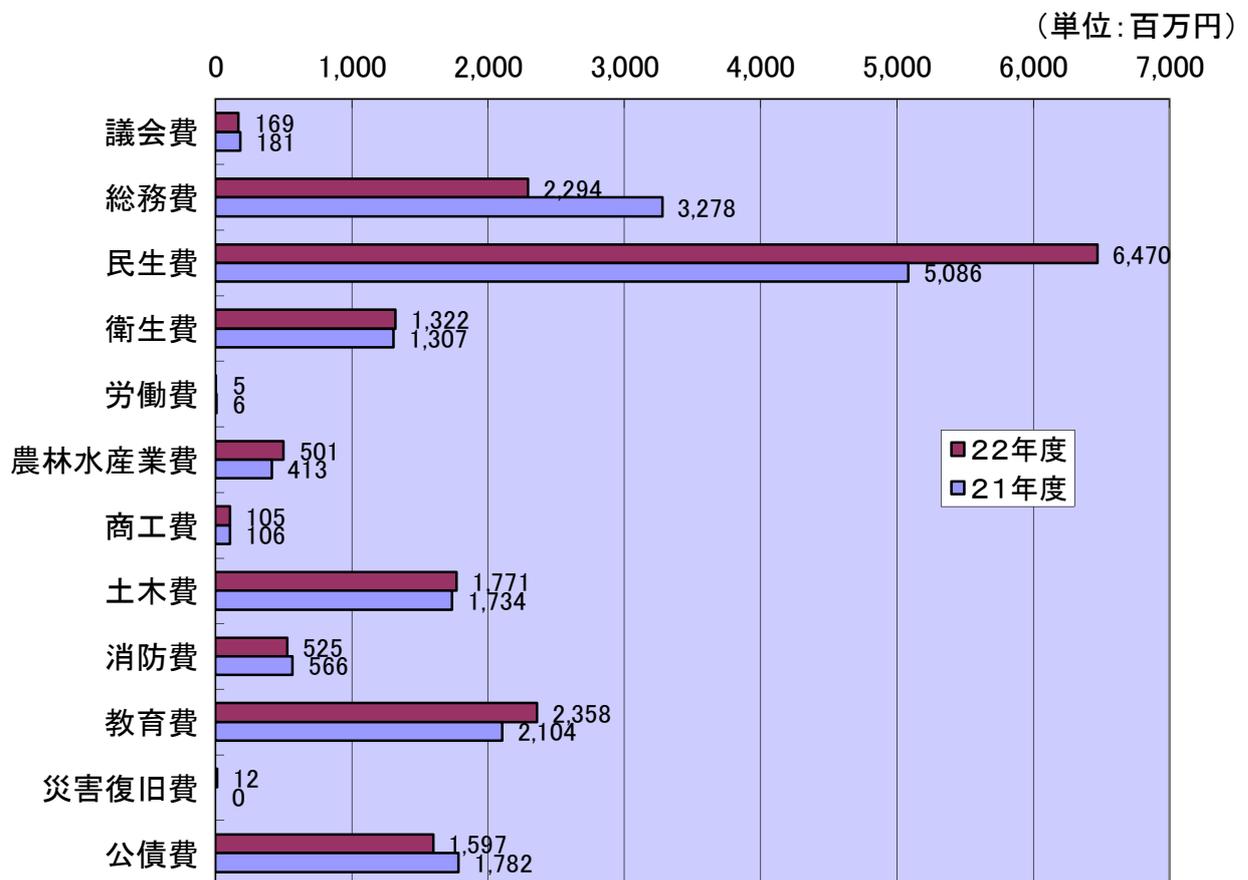
区 分	21年度			22年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	181,176	1.1	168,415	168,741	1.0	168,741	△ 12,435	△ 6.9
総 務 費	3,278,056	19.8	2,158,725	2,294,316	13.4	2,048,306	△ 983,740	△ 30.0
民 生 費	5,085,625	25.3	2,550,823	6,470,225	37.8	2,783,619	1,384,600	27.2
衛 生 費	1,307,142	8.3	1,216,517	1,321,512	7.7	1,218,997	14,370	1.1
労 働 費	5,812			4,796	0.0		△ 1,016	△ 17.5
農林水産業費	413,105	2.5	354,606	500,686	2.9	350,466	87,581	21.2
商 工 費	106,114	0.6	95,217	105,259	0.6	102,108	△ 855	△ 0.8
土 木 費	1,734,379	10.5	1,341,189	1,770,559	10.3	1,175,831	36,180	2.1
消 防 費	565,791	3.4	553,096	524,865	3.1	521,729	△ 40,926	△ 7.2
教 育 費	2,103,676	12.7	1,559,286	2,358,149	13.8	1,474,557	254,473	12.1
災 害 復 旧 費				11,545	0.1	5,510	11,545	
公 債 費	1,781,985	10.8	1,701,214	1,597,061	9.3	1,525,362	△ 184,924	△ 10.4
合 計	16,562,861	100.0	11,699,088	17,127,714	100.0	11,375,226	564,853	3.4

※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)



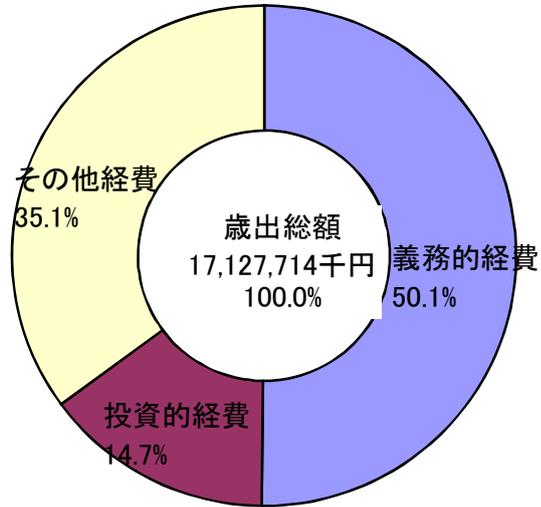
オ 歳出決算額の性質別分類

(単位:千円、%)

区 分	21年度		22年度		前 年 度 比			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
	①		②		③=②-①	④/①*100		
義務的経費	7,750,570	46.8	5,089,284	8,587,062	50.1	5,243,013	836,492	10.8
人件費	2,736,977	16.5	2,509,243	2,749,698	16.1	2,493,688	12,721	0.5
うち職員給	1,642,499	9.9		1,581,642	9.2		△ 60,857	△ 3.7
扶助費	3,231,608	19.5	1,085,380	4,240,303	24.8	1,223,963	1,008,695	31.2
公債費	1,781,985	10.8	1,494,661	1,597,061	9.3	1,525,362	△ 184,924	△ 10.4
元利償還金	1,781,826	10.8	1,494,502	1,596,798	9.3	1,525,099	△ 185,028	△ 10.4
一時借入金 利子	159	0.0	159	263	0.0	263	104	65.4
投資的経費	1,814,808	11.0		2,525,508	14.7		710,700	39.2
うち人件費	50,780	0.3		54,874	0.3		4,094	8.1
普通建設 事業費	1,814,808	11.0		2,513,963	14.7		699,155	38.5
うち補助 事業費	1,007,872	6.1		1,675,763	9.8		667,891	66.3
うち単独 事業費等	806,936	4.9		838,200	4.9		31,264	3.9
災害復旧 事業費				11,545	0.1		11,545	#DIV/0!
その他経費	6,997,483	42.2	4,247,198	6,015,144	35.1	4,138,745	△ 982,339	△ 14.0
物件費	1,505,798	9.1	1,173,621	1,558,648	9.1	1,143,959	52,850	3.5
維持補修費	124,956	0.8	100,569	113,696	0.7	89,355	△ 11,260	△ 9.0
補助費等	3,070,739	18.5	1,596,996	1,971,793	11.5	1,598,305	△ 1,098,946	△ 35.8
うち一組 負担金	1,184,242	7.1	1,184,242	1,168,315	6.8	1,150,578	△ 15,927	△ 1.3
繰出金	1,891,287	11.4	1,371,739	1,890,999	11.0	1,302,991	△ 288	△ 0.0
積立金	393,035	2.4		470,192	2.7		77,157	19.6
投資及び 出資金・貸付金	11,668	0.1	4,273	9,816	0.1	4,135	△ 1,852	△ 15.9
合 計	16,562,861	100.0	9,336,482	17,127,714	100.0	9,381,758	564,853	3.4

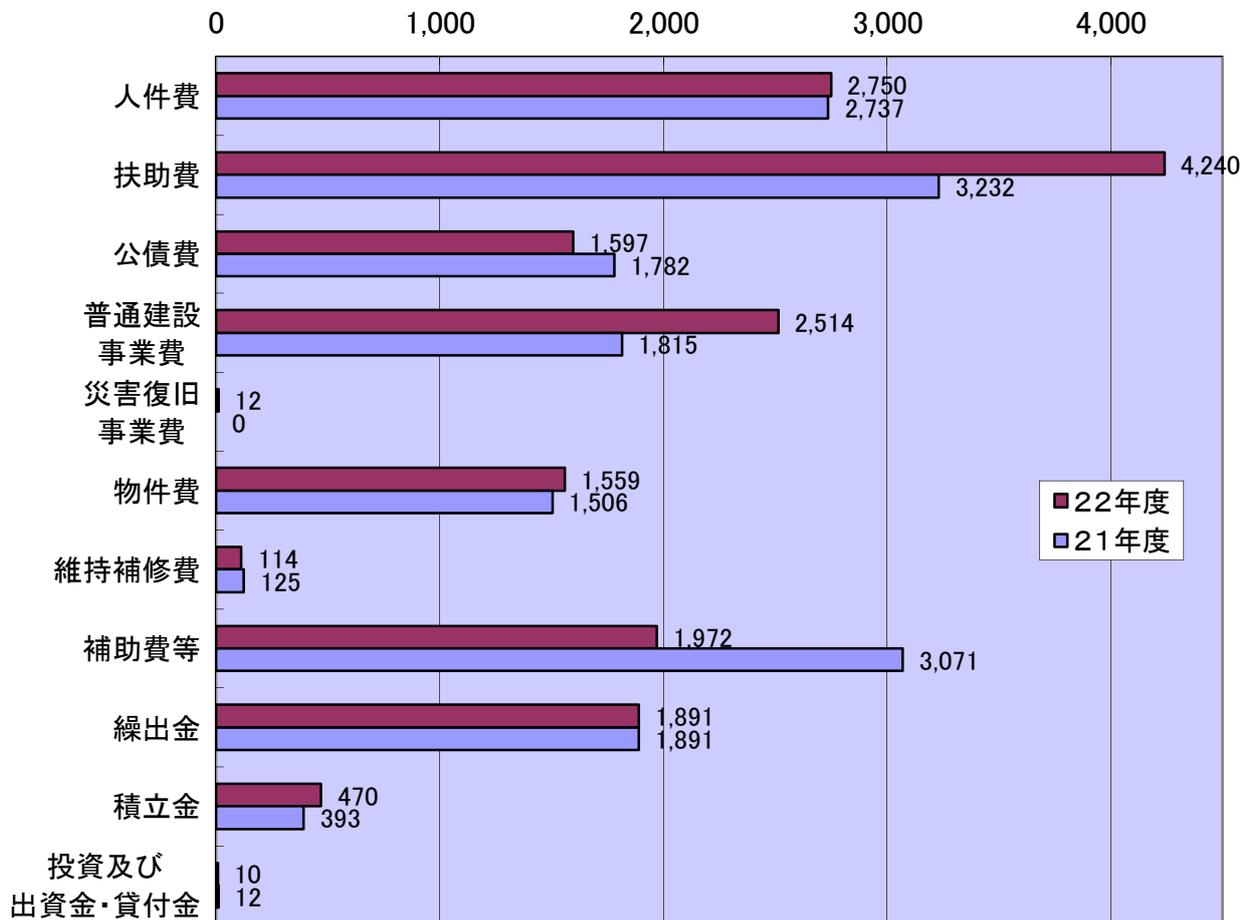
※この資料は平成22年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)

(単位:百万円)



人 件 費 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額	区 分	決 算 額		
1 議員報酬手当	112,313	(ハ)宿日直手当	353	9 職員互助会補助金	122		
2 委員等報酬	344,292	(キ)管理職員特別勤務	4	10 その他	26,293		
3 市町村長等特別職の給与	18,393	(ク)休日勤務手当	1,343	人 件 費 合 計 (1 ~ 1 0)			
4 職員給	1,581,642	(ケ)管理職手当	16,206	事業費支弁に係る職員の 人件費	補助事業費		
(1) 基本給	1,102,138	(コ)期末勤勉手当	389,871		普通建設費	54,874	
(7) 給料	1,068,187	(カ)寒冷地手当			災害復旧費	補助事業費	
(イ) 扶養手当	33,951	(キ)児童手当			失業対策費	単独事業費	
(ウ) 地域手当		(ク)その他			合 計	54,874	
(2) その他の手当	479,504	(3) 臨時職員給与			補助事業費		
(7) 住居手当	24,740	5 地方公務員共済組合等負担	379,279		単独事業費		
(イ) 通勤手当	9,696	6 退職金	285,478		計	54,874	
(ウ) 単身赴任手当		(1) 退職手当			職員に係る児童手当及び子ども手当		
(エ) 特殊勤務手当	1,068	(2) 退職手当組合負担金	285,478				
(オ) 時間外勤務手当	36,223	7 恩給及び退職年金		再 掲	市町村長等特別職の給与	(1) 給料	16,680
		8 災害補償費	1,886		(1) 退職手当	(2) その他	1,713
		(1) 地方公務員災害補償基金負担金	1,886		(1) 特別職分		
		(2) その他			(2) その他		
この資料は平成22年度地方財政状況調査（決算統計）によるものです							

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
地 方 税	5,044,729	5,565,593	5,175,621	(16,580) 373,392	93.0%
地 方 譲 与 税	187,701	179,498	179,498	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	27,200	22,318	22,318	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	3,800	6,033	6,033	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	1,500	2,607	2,607	0	100.0%
地 方 消 費 税 金 交 付 金	434,000	452,765	452,765	0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	9,000	9,319	9,319	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	37,000	30,318	30,318	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 地 市 町 村 交 付 金	8,800	9,408	9,408	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	97,330	97,330	97,330	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,905,879	4,280,907	4,280,907	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,185	10,185	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	384,569	379,840	373,372	(0) 6,468	98.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	181,798	205,210	192,239	12,971	93.7%
国 庫 支 出 金	3,456,568	3,439,312	3,204,297	235,015	93.2%
県 支 出 金	1,599,187	1,609,710	1,603,710	6,000	99.6%
財 産 収 入	20,315	20,919	20,919	0	100.0%
寄 附 金	212	460	460	0	100.0%
繰 入 金	92,168	92,168	92,168	0	100.0%
繰 越 金	362,803	362,804	362,804	0	100.0%
諸 収 入	156,390	273,671	163,531	110,140	59.8%
市 債	2,337,698	2,124,898	1,814,598	310,300	85.4%
合 計	18,358,647	19,175,273	18,104,407	(16,580) 1,054,286	94.4%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	172,763	168,741	0	4,022	97.7%
総 務 費	2,361,515	2,300,399	20,596	40,520	97.4%
民 生 費	6,522,263	6,451,146	7,462	63,655	98.9%
衛 生 費	1,375,283	1,321,988	0	53,295	96.1%
農 林 水 産 業 費	460,992	437,940	0	23,052	95.0%
商 工 費	134,535	110,801	21,550	2,184	82.4%
土 木 費	2,156,445	1,843,176	259,079	54,190	85.5%
消 防 費	531,892	524,865	0	7,027	98.7%
教 育 費	3,036,145	2,368,153	388,073	279,919	78.0%
災 害 復 旧 費	3,600	3,444	0	156	95.7%
公 債 費	1,599,025	1,597,061	0	1,964	99.9%
予 備 費	4,189	0	0	4,189	0.0%
合 計	18,358,647	17,127,714	696,760	534,173	93.3%

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	18,104,407,034
2	歳 出 総 額	17,127,714,131
3	歳 入 歳 出 差 引 額	976,692,903
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	144,848,500
	(3) 事故繰越し繰越額	596,190
	計	145,444,690
5	実 質 収 支 額	831,248,213
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	420,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:千円、%)

会 計 名		21年度 決 算 額 ①	22年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	5,318,226	5,388,362	70,136	1.3
	特 別 人 別 保 険 計	32,165	30,411	△ 1,754	△ 5.5
	後 期 高 齢 者 医 療 計	418,694	434,953	16,259	3.9
	介 護 別 保 険 計	2,969,819	3,068,052	98,233	3.3
	下 水 道 特 別 会 計	1,863,523	1,891,314	27,791	1.5
	農 業 集 落 排 水 計	86,952	84,895	△ 2,057	△ 2.4
企 業 会 計	水 道 事 業 計	734,247	736,616	2,369	0.3
	取 益 的 入 資 本 的 入 収	67,886	44,779	△ 23,107	△ 34.0
	工 業 用 水 道 計	42,425	43,580	1,155	2.7
	取 益 的 入 資 本 的 入 収	691	8,778	8,087	1,170.3

歳出

(単位:千円、%)

会 計 名		21年度 決 算 額 ①	22年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	5,111,060	5,275,927	164,867	3.2
	特 別 人 別 保 険 計	5,250	10,541	5,291	100.8
	後 期 高 齢 者 医 療 計	411,744	433,587	21,843	5.3
	介 護 別 保 険 計	2,916,891	2,987,234	70,343	2.4
	下 水 道 特 別 会 計	1,798,957	1,822,499	23,542	1.3
	農 業 集 落 排 水 計	84,097	81,095	△ 3,002	△ 3.6
企 業 会 計	水 道 事 業 計	534,883	527,224	△ 7,659	△ 1.4
	取 益 的 出 資 本 的 出 支	301,019	308,793	7,774	2.6
	工 業 用 水 道 計	42,431	39,365	△ 3,066	△ 7.2
	取 益 的 出 資 本 的 出 支	692	8,778	8,086	1,168.5

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(②+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険計	5,338,875	5,941,896	5,388,362	(19,680) 533,854	90.7%	
	老人保健計	26,941	30,411	30,411	0	100.0%	
	後期高齢者医療計	439,076	437,388	434,953	(471) 1,964	99.4%	
	介護保険計	3,065,724	3,087,259	3,068,052	(3,527) 15,680	99.4%	
	下水道特別会計	1,941,674	1,952,109	1,891,314	(0) 60,795	96.9%	
	農業集落排水計	83,118	85,036	84,895	141	99.8%	
企業会計	水道事業計	収益的収入	726,450	736,616		△ 10,166	101.4%
		資本的収入	34,331	44,779		△ 10,448	130.4%
	工業用水道事業計	収益的収入	42,990	43,580		△ 590	101.4%
		資本的収入	8,910	8,778		132	98.5%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:千円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険計	5,338,875	5,275,927	0	62,948	98.8%	
	老人保健計	26,941	10,541	0	16,400	39.1%	
	後期高齢者医療計	439,076	433,587	0	5,489	98.7%	
	介護保険計	3,065,724	2,987,234	0	78,490	97.4%	
	下水道特別会計	1,941,674	1,822,499	52,000	67,175	93.9%	
	農業集落排水計	83,118	81,095	0	2,023	97.6%	
企業会計	水道事業計	収益的支出	590,000	527,224	0	62,776	89.4%
		資本的支出	344,880	308,793	0	36,087	89.5%
	工業用水道事業計	収益的支出	42,990	39,365	0	3,625	91.6%
		資本的支出	8,910	8,778	0	132	98.5%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,388,362,480
2	歳出	総額	5,275,927,026
3	歳入歳出	差引額	112,435,454
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	112,435,454
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

② 老人保健特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	30,411,464
2	歳出	総額	10,540,971
3	歳入歳出	差引額	19,870,493
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	19,870,493
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	434,952,615	
2	歳 出 総 額	433,587,434	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,365,181	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	1,365,181	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

④ 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	3,068,051,745	
2	歳 出 総 額	2,987,233,703	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	80,818,042	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	80,818,042	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

⑤ 下水道特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	1,891,314,184	
2	歳 出 総 額	1,822,498,808	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	68,815,376	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	2,400,000
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	2,400,000
5	実 質 収 支 額	66,415,376	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	34,000,000	

⑥ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	84,894,661	
2	歳 出 総 額	81,094,546	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	3,800,115	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	3,800,115	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物	品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成22年度 末現在 ①	平成21年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,312,052.34	1,312,052.34	0	0.0%
	普通財産	m ²	938,506.63	938,506.63	0	0.0%
	計	m ²	2,250,558.97	2,250,558.97	0	0.0%
建物	行政財産	m ²	161,919.09	161,705.81	213	0.1%
	普通財産	m ²	6,516.80	6,516.80	0	0.0%
	計	m ²	168,435.89	168,222.61	213	0.1%
山林	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	168,664	168,664	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱にしごう 50,000	㈱にしごう 50,000	0	0.0%
			熊本ケーブルネットワーク㈱ 100	熊本ケーブルネットワーク㈱ 100	0	0.0%
出資による権利		千円	57,156	57,156	0	0.0%

② 下水道特別会計の状況

区 分		単位	平成22年度 末 現 在 ①	平成21年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
土 地	行政財産	m ²	51,158.55	51,158.55	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	47	47	0	0.0%
物 件	行政財産	m ²	地 上 権 3,404.44	地 上 権 3,404.44	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分		単位	平成22年度 末 現 在 ①	平成21年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
土 地	行政財産	m ²	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	296.00	296.00	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物 品

① 自動車

区 分		単位	平成22年度 末 現 在 ①	平成21年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台		95	95	0	0.0%
国民健康保険特別会計	台		3	3	0	0.0%
介護保険特別会計	台		4	3	1	33.3%
下水道特別会計	台		3	4	△1	△25.0%
合 計			105	105	0	0.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分		単位	平成22年度 末 現 在 ①	平成21年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計	台		314	299	15	5.0%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成 22 年度 末 現 在 ①	平成 21 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	52,703,150	53,521,450	△ 818,300	△1.5%
住宅新築資金貸付金	円	39,803,466	49,237,190	△ 9,433,724	△19.2%
地域総合整備資金貸付金	円	4,000,000	12,000,000	△ 8,000,000	△66.7%
市民税(特別徴収分)	円	232,027,300	255,972,700	△ 23,945,400	△9.4%
合 計		328,533,916	370,731,340	△ 42,197,424	△11.4%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成 22 年度 末 現 在 ①	平成 21 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金・分担金	円	6,497,600	12,449,200	△ 5,951,600	△47.8%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成 22 年度 末 現 在 ①	平成 21 年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金	円	204,000	272,000	△ 68,000	△25.0%

第2 平成23年度上半期における補正予算の状況

平成23年度上半期（平成23年4月～平成23年9月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,663,000	23,277	16,686,277

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 107万7千円追加
 - ・ 疾病予防対策事業費等補助金の追加
- 県支出金 518万円追加
 - ・ 農地・水保全管理支払交付金の追加
- 繰入金 1,496万円追加
 - ・ 財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 206万円追加
 - ・ ユーパレス弁天運営剰余納付金の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 917万6千円追加
 - ・ 職員給与支給事務の追加
- 総務費 1,762万3千円追加
 - ・ 職員給与支給事務の追加
- 民生費 1,690万6千円追加
 - ・ 職員給与支給事務の追加
- 衛生費 992万3千円追加
 - ・ 職員給与支給事務の追加及び菊池環境保全組合構成事業の減
- 農林水産業費 204万1千円減額
 - ・ 農地・水・環境保全向上対策事業の追加及び職員給与支給事務の減

- 商工費 76万円追加
 - ・総合健康センター施設維持管理事業及び職員給与支給事務の追加
- 土木費 2,690万8千円の減額
 - ・下水道特別会計繰出金支給事務及び職員給与支給事務の減額
- 消防費 63万4千円追加
 - ・災害対策事業の追加
- 教育費 279万6千円減額
 - ・校舎等施設修繕事業の追加及び職員給与支給事務の減額

その他の事項

- 継続費の補正（追加）
 - ・学校給食センター建替事業
 - 平成23～24年度 限度額 1,012,000千円
- 債務負担行為の補正（廃止）
 - ・学校給食センター建替事業
 - 平成23～24年度 限度額 1,012,000千円

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,686,277	208,159	16,894,436

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 780万9千円追加
 - ・自立支援医療給付負担金の追加
 - ・児童扶養手当負担金の追加
- 県支出金 2,525万4千円追加
 - ・新しい公共支援事業補助金の追加
 - ・熊本県地域子育て応援事業補助金の追加
- 繰入金 300万1千円減額
 - ・ふるさと創生基金繰入金及び老人保健特別会計繰入金の追加
 - ・財政調整基金繰入金の減額
- 繰越金 1億6,124万8千円追加

・繰越金の追加

○諸収入 1, 684万9千円追加

- ・コミュニティ助成事業助成金の追加
- ・生活保護費国庫負担金追加交付分の追加

歳出予算の主な事項

○総務費 987万6千円追加

- ・コミュニティ助成事務事業及び須屋支所移転事業の追加
- ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業の追加

○民生費 4, 532万8千円追加

- ・自立支援給付事業の追加
- ・児童扶養手当支給事業の追加

○衛生費 788万7千円追加

- ・感染症予防事業の追加

○農林水産業費 246万7千円追加

- ・農道・用排水路整備事業の追加

○土木費 8, 584万9千円追加

- ・市道舗装事業の追加
- ・やさしいまちづくり整備事業の追加

○教育費 5, 675万2千円追加

- ・総合センター維持管理事業の追加
- ・体育施設維持管理事業の追加

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	予算現計
一 般 会 計			16,663,000	23,277	208,159				16,894,436
特 別 会 計	国民健康保険 特別会 計		5,357,266	96,308					5,453,574
	老人保健特別会 計								0
	後期高齢者医療 特別会 計		464,600	1,365					465,965
	介護保険特別会 計		3,238,452	0	81,609				3,320,061
	下水道特別会 計		1,914,451	-9,182					1,905,269
	農業集落排水 特別会 計		83,131						83,131
企 業 会 計	会水 道	収入	727,000						727,000
		収益の 収入支出							
	事 業 計	収入	454,780						454,780
		資本の 収入支出							
	事工 業 用	収入	41,100						41,100
		収益の 収入支出							
会水 道 計	収入	5,210						5,210	
	資本の 収入支出								
		支出	610,000	-8,615	1,247				602,632
		支出	770,960	50,000	3,659				824,619
		支出	41,100						41,100
		支出	5,210						5,210

第3 平成23年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成23年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	5,061,393	5,710,467	3,120,152	61.6%	54.6%
2 地 方 譲 与 税	168,001	49,459	49,459	29.4%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	21,000	7,195	7,195	34.2%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	3,800	2,955	2,955	77.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	440,000	246,743	246,743	56.0%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,000	3,815	3,815	42.3%	100.0%
8 自動車取得税交付金	27,000	6,719	6,719	24.8%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	86,000	78,395	78,395	91.1%	100.0%
11 地 方 交 付 税	3,600,000	3,027,619	3,027,619	84.1%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	5,059	0	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	395,732	200,752	162,634	41.0%	81.0%
14 使用料及び手数料	182,451	147,052	93,756	51.3%	63.7%
15 国 庫 支 出 金	(235,015) 2,960,655	(0) 1,922,768	(0) 1,036,286	(0.0%) 35.0%	#DIV/0! 53.8%
16 県 支 出 金	(6,000) 1,485,371	(0) 574,055	(0) 184,526	0.0%	#DIV/0! 32.1%
17 財 産 収 入	9,491	9,968	9,589	101.0%	96.1%
18 寄 附 金	177	10,184	10,184	5,753.6%	100.0%
19 繰 入 金	219,646	19,870	19,870	9.0%	100.0%
20 繰 越 金	(145,444) 556,692	(145,445) 556,693	(145,445) 556,693	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	139,286	147,560	25,218	18.1%	17.0%
22 市 債	(310,300) 2,205,000	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(696,759) 17,591,195	(145,445) 12,727,328	(145,445) 8,641,808	(20.8%) 49.1%	(100.0%) 67.8%

※上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成23年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	支出見込額	執行率
	①	②	①-②	②/①
1 議会費	228,986	125,864	103,122	54.9%
2 総務費	(20,596)	(1,079)	(19,517)	(5.2%)
	1,822,626	761,483	1,061,143	41.7%
3 民生費	(7,462)	(6,983)	(479)	(93.5%)
	6,959,486	2,808,893	4,150,593	40.3%
4 衛生費	(0)	(0)	(0)	#DIV/0!
	1,288,095	524,527	763,568	40.7%
6 農林水産業費	(0)	(0)	(0)	
	304,544	94,625	209,919	31.0%
7 商工費	(21,550)	(2,050)	19,500	9.5%
	99,127	43,023	56,104	43.4%
8 土木費	(259,079)	(114,538)	(144,541)	(44.2%)
	2,062,309	779,083	1,283,226	37.7%
9 消防費	(0)	(0)	(0)	#DIV/0!
	547,178	395,869	151,309	72.3%
10 教育費	(388,073)	(146,910)	(241,163)	(37.8%)
	2,690,566	786,073	1,904,493	29.2%
11 災害復旧費	700	0	700	0.0%
12 公債費	1,568,768	634,893	933,875	40.4%
14 予備費	18,811	0	18,811	0.0%
合計	(696,760)	(271,560)	(425,200)	(38.9%)
	17,591,196	6,954,333	10,636,863	39.5%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成23年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,453,574	3,707,067	2,314,213	42.4%	62.4%	
	後期高齢者医療 特別会計	465,965	357,104	155,909	33.4%	43.6%	
	介護保険特別会計	3,320,061	2,900,815	1,428,317	43.0%	49.2%	
	下水道特別会計	(52,000)	(52,000)	(23,400)	45.0%	45.0%	
		1,957,269	892,682	760,622	38.8%	85.2%	
	農業集落排水特別会計	83,131	62,979	61,213	73.6%	97.1%	
企 業 会 計	水道 事業	収益的収入	727,000	359,949	293,811	40.4%	81.6%
		資本的収入	454,780	19,736	19,736	4.3%	100.0%
	水工 道事業 業用	収益的収入	41,100	22,674	22,536	54.8%	99.3%
		資本的収入	5,210	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成23年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会計	5,453,574	2,430,643	3,022,931	44.5%	
	後期高齢者医療特別会計	465,965	96,759	369,206	20.7%	
	介護保険特別会計	3,320,061	1,292,479	2,027,582	38.9%	
	下水道特別会計	(52,000)	(52,000)	(0)	100.0%	
	農業集落排水特別会計	1,957,269	728,157	1,229,112	37.2%	
企業会計	水道事業	収益的支出	602,632	133,658	468,974	22.1%
		資本的支出	824,619	90,759	733,860	11.0%
	水工事業用	収益的支出	41,100	8,547	32,553	20.7%
		資本的支出	5,210	3,360	1,850	64.4%

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成23年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,103,680	2,319,009	1,110,608	52.7%	47.8%	19,748円
	法人	240,192	499,249	491,244	204.5%	98.3%	8,735円
2 固定資産税		2,376,220	2,615,390	1,261,129	53.0%	48.2%	22,424円
3 軽自動車税		101,300	117,487	104,594	103.2%	89.0%	1,860円
4 市たばこ税		240,000	151,290	151,290	63.0%	100.0%	2,690円
合 計		5,061,392	5,702,425	3,118,865	61.6%	54.6%	55,457円
国民健康保険税		1,092,314	1,719,255	496,918	45.4%	28.9%	36,045円

※市税の一人当たり税負担額は、平成23年9月30日現在の住民基本台帳人口56,240人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成23年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,786人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

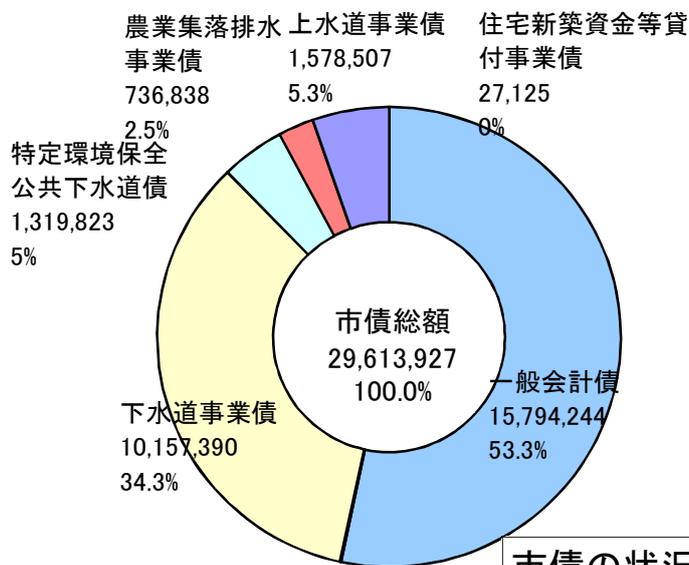
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（平成23年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成23年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成22年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般 会計	一般会計債	15,794,244	53.3%	0.9%	15,647,122	280,836円
	普通債	9,105,703	30.7%	△4.8%	9,561,771	161,908円
	災害復旧債	0	0.0%	#DIV/0!	0	0円
	その他	6,688,541	22.6%	15.8%	5,774,386	118,929円
	住宅新築資金等貸付事業債	27,125	0.1%	△17.6%	32,904	482円
	小計	15,821,369	53.4%	0.9%	15,680,026	281,319円
企特 業別 会計	下水道事業債	10,157,390	34.3%	△2.0%	10,363,348	180,608円
	特定環境保全公共下水道債	1,319,823	4.5%	△6.5%	1,411,249	23,468円
	農業集落排水事業債	736,838	2.5%	△4.9%	774,580	13,102円
	上水道事業債	1,578,507	5.3%	△5.6%	1,671,971	28,067円
	小計	13,792,558	46.6%	4.1%	13,253,638	245,245円
合計		29,613,927	100.0%	2.4%	28,933,664	526,563円

※一人当たり借入金高は、平成23年9月30日現在の住民基本台帳人口56,240人により算出しています。



市債の状況(平成23年9月末日現在)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成23年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成23年度分	平成22年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	1,000,000	
9月末日残高	0	0	

第5 基金の状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成23年 9月末日現在	平成23年 3月末日現在	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		2,656,916	2,236,916	420,000	
減 債 基 金		535,772	535,772	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,411,102	1,411,102	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	109,012	109,012	0	
	地 域 福 祉 基 金	459,837	459,837	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,684	21,684	0	
	計	2,001,635	2,001,635	0	
土 地 開 発 基 金		225,205	225,205	0	
合 計		5,419,528	4,999,528	420,000	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成23年 9月末日現在	平成23年 3月末日現在	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		101,199	101,199	0	
介護給付費準備基金		66,409	66,409	0	
介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金		8,947	8,947	0	
下 水 道 運 営 基 金		157,800	123,800	34,000	
合 計		334,355	300,355	34,000	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

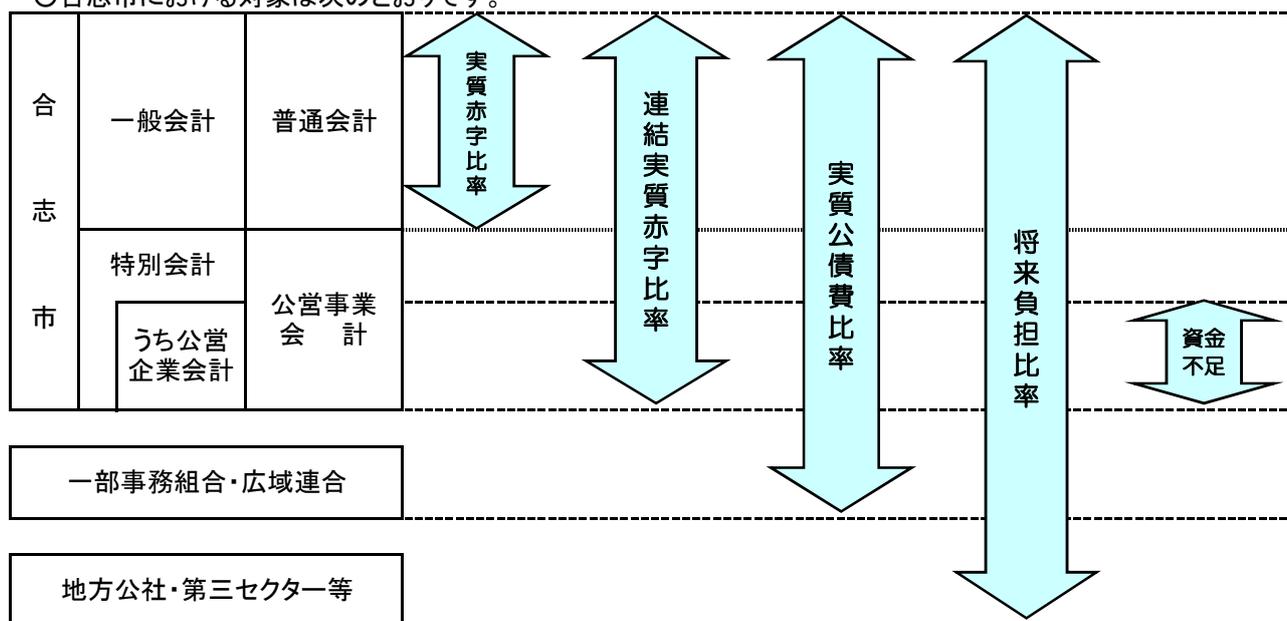
平成22年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率について説明します。

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	22年度	21年度		
実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	13.20%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	18.20%以上	35.00%以上
実質公債費比率	11.9%	13.5%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	34.1%	61.4%	350%以上	

公営企業会計の資金不足比率	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	経営健全化基準20%以上
---------------	---------------	---------------	--------------

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普通会計	→	{ 一般会計
公営事業会計	→	{ 国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、農業集落排水特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
一部事務組合 広域連合	→	{ 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	{ (株)にしごうし(ユーパレス弁天) 注)市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

 は、合志市の数値

